

「東京都女性活躍推進計画 令和3年度取組実績」

31 特定非営利活動法人NPOサポートセンター

「東京都女性活躍推進計画」記載の内容		令和3年度取組実績
領域Ⅰ 働く場における女性の活躍		
③ 職場におけるいやがらせ(ハラスメント)問題		
ア. セクシュアル・ハラスメント防止の普及啓発等		
9	セクシュアル・ハラスメントの悩みに対応する事業を行うNPOの設立支援と育成を行います。	当センターの支援事業を通じて、左記事業を行うNPOから運営支援の要望があれば、各種事業(例:自治体サポート事業における拠点運営で実施する相談や研修やN女プロジェクト事業における広報支援等)を通じて対していくが、今年度はなかった。
④ 若者のキャリア教育の推進		
ア. 若者のキャリア教育の推進		
11	☆当センターの一事業としてのN女プロジェクトを通じ、非営利セクターに関心のある女性たち向けのイベントを開催したり、女性の就労継続やキャリア支援のあり方を検討し、運営していきます。	任意団体ALTが実施した女性の自分らしい生き方・働き方を考えるワークショップ事業にN女プロジェクトが後援した。 日時：2021年12月11日(土)10:00-12:30 主催：府中市男女共同参画センター
⑤ 起業等を目指す女性に対する支援		
ア. 起業家・自営業者への支援		
12	NPOやコミュニティビジネスの起業に対して、ワンストップサービスによる支援を行います。 (1)人材育成、資金調達、コンサルティング等のワンストップサービスを実施します(ワンドアセンターの設立)。 (2)シニアコンサルタントの登録を増やします。	当センターの支援事業を通じて、左記事業を行うNPOから運営支援の要望があれば、各種事業(例:自治体サポート事業における拠点運営での相談支援、運営支援者ギルドの登録等)で支援していきます。 拠点運営における相談事業を通してNPOの立ち上げを支援した。【相談件数】
14	モデル事業や人材育成のためのカリキュラム整備を行い、NPOに対する起業サポートや職業訓練の体制を整備します。	研修事業を通して人材育成や企業を支援した。 1.講座・研修(組織基盤強化) (1)自主事業(Good Business Studio)22講座559名 (2)受託事業(品川区)3講座81名 (3)受託事業(中央区)4講座175名 2.相談事業(事業及び助成相談) (1)受託事業(中央区)事業相談:230件 (2)受託事業(品川区)事業相談:18件 (3)受託事業(品川区)助成相談:19件 ほか 3.NPO支援サービス紹介サイトへの支援サービス掲載数:約100

領域Ⅱ 女性も男性もいきいきと豊かに暮らせる東京の実現

2 地域における活動機会の拡大

ア. 地域における男女平等参画の促進

32

働く世代の男性の多くが仕事に追われ、地域活動に参加することが難しい状況にあります。そのため、定年を迎え、地域活動に参加しようとする、その方法や相談先が分からずにいます。そこで、定年前後の世代に向けて、「地域活動をはじめのきっかけづくり」を目的とした講座やサロンを開催します。

NPO等への参加・起業、活動の展開を希望する方々に、相談や研修の機会を提供した。

- 1.講座・研修(組織基盤強化)
 (1)自主事業(Good Business Studio)22講座559名
 (2)受託事業(品川区)3講座81名
 (3)受託事業(中央区)4講座175名

- 2.イベント(活動事例提供、リソースマッチング)
 (1)受託事業(中央区):12イベント207名

- 2.相談事業(事業及び助成相談)
 (1)受託事業(中央区)事業相談:230件
 (2)受託事業(品川区)事業相談:18件
 (3)受託事業(品川区)助成相談:19件 ほか

4.事務局運営サポート:約60件

5.NPO支援サービス紹介サイトへの支援サービス掲載数:約100

③ 教育・学習の充実

ア. 学校での男女平等

42

☆(1)NPOサポートセンター自治体サポート事業では、受託内容が大学との連携に意義あるものであれば実施していきます。また、協働ステーション中央事業を通じては、学生団体等との事業連携、企業の社会貢献活動コーディネートを通じて実施予定です。
 (2)NPOの総合情報サイト(NPORT)を活用して男女平等の社会参画を推進します。

当センターの支援事業で、NPOが学校での男女平等を推進する事業を展開したい場合には、相談等の支援を通じて応じていくが、今年度はなかった。

生涯学習分野におけるNPO支援事業
 (1)産官学民連携による人材育成モデルプログラム研究及び構築を行います。生涯学習NPOにおいては、特に人材育成・教育機能を発揮することが求められていることから、大学、NPO、企業等の連携による研究を行います。
 (2)研究成果を冊子にまとめ、広く公表することによって、今後のNPO支援研究及び多数の生涯学習分野NPOの人材育成活動に資するものとします。

当センターの自治体向け支援事業で、生涯学習と市民活動の連携などの事業を協働で行う場合があれば、機会を捉え、実施していくが、今年度はなかった。